

平成30年度

当初予算編成概要

相生市

平成30年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	平成30年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	11
IV	財政状況の指標等	15
V	総合計画施策体系予算	16
VI	資 料	
	当初予算額等の推移（過去5年間）	25
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	27
	平成30年度当初予算の使いみち （市民1人当たり）	29
	新規事業等一覧表	30
	ふるさと応援基金事業一覧表	34
	地域創生事業一覧表	35
	繰出金一覧表	42
	特定目的基金の現在高状況	43
	市債の現在高状況	44
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	45
	充当事業一覧表	
VII	一般会計事業別予算一覧表	46
VIII	特別会計の概要	82
IX	企業会計の概要	98

～平成30年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、これまでのアベノミクスによる施策の実施により、GDPは名目、実質とも増加しており、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

しかし、経済の先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとあり、また、国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、引き続き厳しい状況にあります。

地方においては、国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとともに、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方財政計画における一般財源総額について、平成29年度と同水準が確保されたところです。

相生市の財政状況は、歳入において、自主財源の根幹である市税が人口減及び景気低迷により今後も大幅な増収は見込めず、国の景気回復に伴う波及効果は見られていない状況であります。また、歳出においては、少子高齢化に伴い社会保障費が増加傾向であり、文化会館建設や耐震工事などの財源として借り入れた市債の償還金や公共施設の老朽化対策経費などの増加などにより、今後益々財政状況が厳しくなると予測されます。

このような厳しい状況を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの計画となる「第3期相生市行財政健全化計画」に基づき、堅実で持続可能な財政構造の構築に取り組む必要があります。

平成30年度は「第3期相生市行財政健全化計画」の3年目であり、引き続き、積極的な歳入の確保を図りながら、前年度対比で裁量的経費の1%以上の経費を削減する緊急予算規模削減対策を実施しています。また、新規施策については、厳しい財政状況の中においても実施すべき優先度の高い事業であるかを検討し、かつ既存事業の見直しにより財源を確保するなど、限られた財源の中で、本市が目指す「第5次相生市総合計画」の基本構想に掲げる相生市の将来像『いのち輝き 絆でつながる あいのまち』へ繋がる取り組みの着実な実施と、「相生市地域創生総合戦略」による施策を着実に推進しながら、持続可能な財政運営を実現するための予算編成を行いました。

Ⅱ 平成30年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		12,420,000	53.1	12,790,000	51.5	△370,000	△2.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,825,000	16.4	4,770,000	19.2	△945,000	△19.8
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,577,000	11.0	2,623,000	10.6	△46,000	△1.8
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	101,400	0.4	97,600	0.4	3,800	3.9
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	457,600	2.0	462,500	1.8	△4,900	△1.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,815,000	12.0	2,876,000	11.6	△61,000	△2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	496,500	2.1	492,000	2.0	4,500	0.9
	小 計	10,272,500	43.9	11,321,100	45.6	△1,048,600	△9.3
病 院 事 業 会 計		703,000	3.0	712,000	2.9	△9,000	△1.3
合 計		23,395,500	100.0	24,823,100	100.0	△1,427,600	△5.8

平成30年度の当初予算は、平成29年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策に対応する予算編成を行いましたが、庁舎1号館の耐震補強工事にかかる事業費等が減少した結果、平成29年度と比較して、一般会計においては3億7千万円、2.9%の減少となっています。

一方、特別会計においては10億4,860万円、9.3%の減少、企業会計においては900万円、1.3%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は7,153万8千円、2.7%の減となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,249,600	34.2	4,168,400	32.6	81,200	1.9
地 方 譲 与 税	107,000	0.9	102,000	0.8	5,000	4.9
利 子 割 交 付 金	3,400	0.0	4,200	0.0	△800	△19.0
配 当 割 交 付 金	27,000	0.2	30,000	0.2	△3,000	△10.0
株式等譲渡所得割交付金	25,400	0.2	15,600	0.1	9,800	62.8
地方消費税交付金	550,000	4.4	520,000	4.1	30,000	5.8
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	39,500	0.3	30,500	0.3	9,000	29.5
地方特例交付金	22,000	0.2	16,000	0.1	6,000	37.5
地 方 交 付 税	3,100,000	25.0	3,200,000	25.0	△100,000	△3.1
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	5,700	0.0	300	5.3
分担金及び負担金	87,841	0.7	89,474	0.7	△1,633	△1.8
使用料及び手数料	250,059	2.0	256,186	2.0	△6,127	△2.4
国 庫 支 出 金	1,396,296	11.3	1,325,551	10.4	70,745	5.3
県 支 出 金	851,263	6.9	775,739	6.1	75,524	9.7
財 産 収 入	42,876	0.3	40,224	0.3	2,652	6.6
寄 附 金	54,006	0.4	54,006	0.4	0	0.0
繰 入 金	875,478	7.1	865,231	6.8	10,247	1.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	140,780	1.2	151,588	1.2	△10,808	△7.1
市 債	573,500	4.6	1,121,600	8.8	△548,100	△48.9
合 計	12,420,000	100.0	12,790,000	100.0	△370,000	△2.9

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

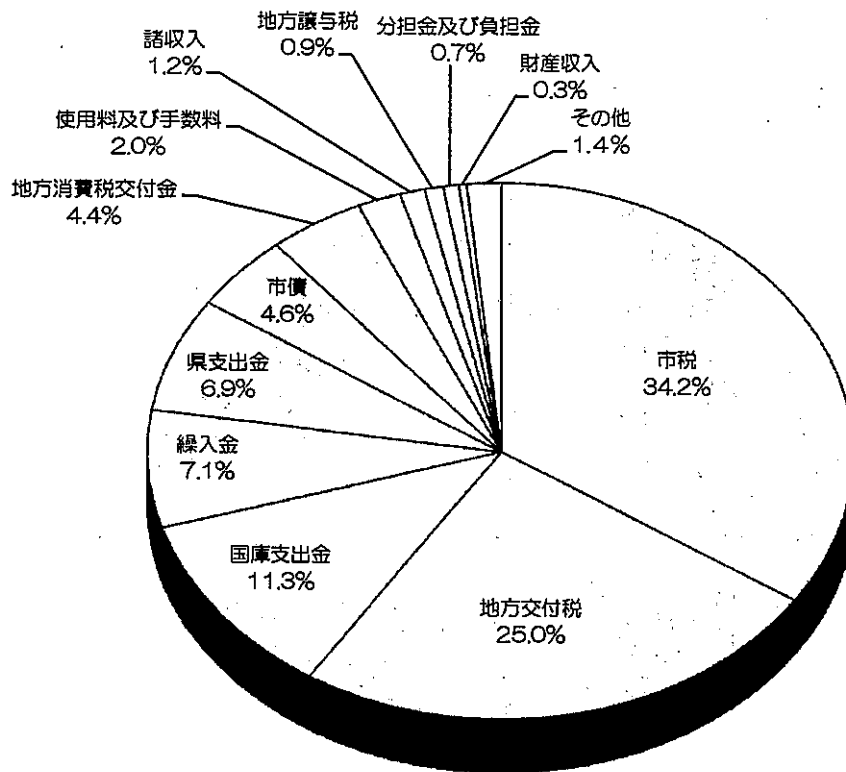
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	162,443	1.3	164,206	1.3	△1,763	△1.1
総 務 費	1,424,463	11.5	1,748,642	13.7	△324,179	△18.5
民 生 費	4,351,205	35.0	4,288,522	33.5	62,683	1.5
衛 生 費	913,025	7.4	944,790	7.4	△31,765	△3.4
労 働 費	31,179	0.2	33,083	0.3	△1,904	△5.8
農 林 水 産 業 費	511,445	4.1	415,178	3.2	96,267	23.2
商 工 費	88,303	0.7	116,771	0.9	△28,468	△24.4
土 木 費	1,699,713	13.7	1,684,615	13.2	15,098	0.9
消 防 費	454,561	3.6	462,382	3.5	△7,821	△1.7
教 育 費	1,261,643	10.2	1,402,206	11.0	△140,563	△10.0
公 債 費	1,512,020	12.2	1,519,605	11.9	△7,585	△0.5
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,420,000	100.0	12,790,000	100.0	△370,000	△2.9

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

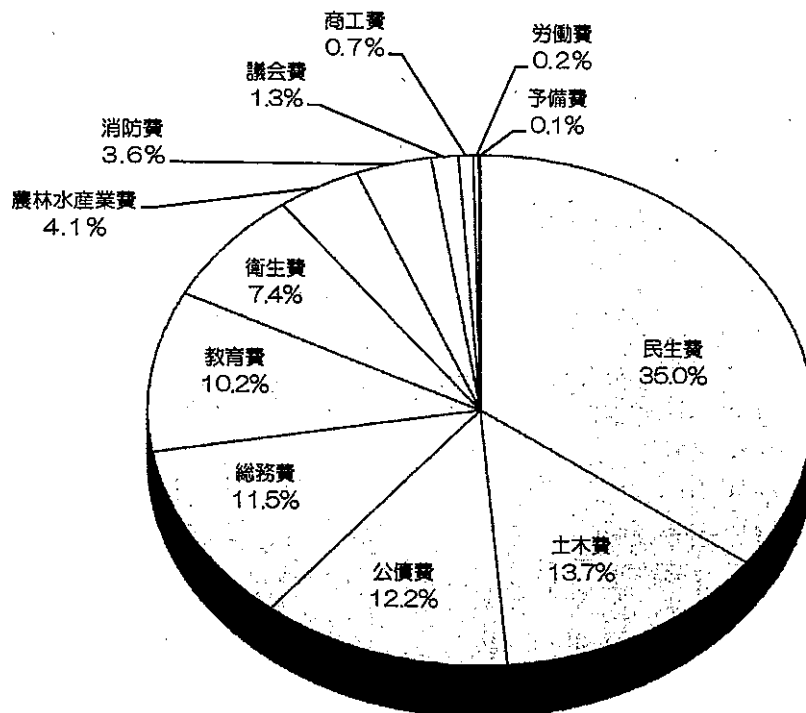
（単位 千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	1,895,027	15.3	1,833,677	14.3	61,350	3.3
物 件 費	1,954,486	15.7	1,860,943	14.5	93,543	5.0
維 持 補 修 費	93,806	0.7	76,738	0.6	17,068	22.2
扶 助 費	2,675,953	21.5	2,664,972	20.8	10,981	0.4
補 助 費 等	1,088,648	8.7	1,060,411	8.3	28,237	2.7
投 資 的 経 費	480,556	3.9	975,379	7.6	△494,823	△50.7
公 債 費	1,512,020	12.2	1,519,605	11.9	△7,585	△0.5
積 立 金	156,918	1.3	155,721	1.2	1,197	0.8
投 資 及 び 出 資 金	8,106	0.1	11,536	0.1	△3,430	△29.7
貸 付 金	13,000	0.1	18,000	0.2	△5,000	△27.8
繰 出 金	2,531,480	20.4	2,603,018	20.4	△71,538	△2.7
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,420,000	100.0	12,790,000	100.0	△370,000	△2.9

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,249,600	34.2	4,168,400	32.6	81,200	1.9
個人市民税	1,317,000	10.6	1,285,000	10.0	32,000	2.5
法人市民税	194,000	1.6	218,000	1.7	△24,000	△11.0
固定資産税等	2,182,800	17.6	2,083,700	16.3	99,100	4.8
軽自動車税	79,000	0.6	77,000	0.6	2,000	2.6
市たばこ税	180,000	1.4	199,000	1.6	△19,000	△9.5
都市計画税	272,000	2.2	279,000	2.2	△7,000	△2.5
滞納繰越分	24,800	0.2	26,700	0.2	△1,900	△7.1

- ① 個人市民税は、所得総額の増加により、増収見込みとなっています。
- ② 法人市民税については、大口法人の業績不振等により、減収見込みとなっています。
- ③ 固定資産税は、土地の地価下落の影響や評価替えに伴う家屋の減価により減少するものの、償却資産については、大口法人の資産取得等により、増収見込みとなっています。

		千円	増減額
・ 土 地		648,000	(△19,000)
・ 家 屋		706,000	(△31,000)
・ 償 却 資 産		822,000	(149,000)

- ④ 市たばこ税は、たばこの消費本数の減少などを考慮し、減収見込みとなっています。
- ⑤ 都市計画税は、固定資産税と同様に土地・家屋の減価を調整した結果、減収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	107,000	0.9	102,000	0.8	5,000	4.9

地方譲与税については、平成28年度の収入実績、平成29年度の収入見込み及び地方財政計画の伸び率等を調整した結果、増収見込

みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000	(0)
・地方揮発油譲与税	29,000	(△3,000)
・自動車重量譲与税	77,000	(8,000)

(3) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	691,300	5.4	640,000	4.9	51,300	8.0
利子割交付金	3,400	0.0	4,200	0.0	△800	△19.0
配当割交付金	27,000	0.2	30,000	0.2	△3,000	△10.0
株式等譲渡所得割交付金	25,400	0.2	15,600	0.1	9,800	62.8
地方消費税交付金	550,000	4.4	520,000	4.1	30,000	5.8
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	39,500	0.3	30,500	0.3	9,000	29.5
地方特例交付金	22,000	0.2	16,000	0.1	6,000	37.5
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	5,700	0.0	300	5.3

各種交付金については、県の伸び率、平成28年度の収入実績、平成29年度の収入見込み等を調整した結果、増収見込みとなっています。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,100,000	25.0	3,200,000	25.0	△100,000	△3.1
普 通 交 付 税	2,700,000	21.8	2,800,000	21.9	△100,000	△3.6
特 別 交 付 税	400,000	3.2	400,000	3.1	0	0.0

地方交付税については、地方財政計画の伸び率は2.0パーセントの減少となっており、普通交付税については、平成29年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、減収見込みとなっています。また、特別交付税については、平成28年度の交付実績及び平成29年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	87,841	0.7	89,474	0.7	△1,633	△1.8

分担金及び負担金については、老人保護措置費負担金において被措置者の減少により、減収見込みとなっています。

千円 増減額

・老人保護措置費負担金 14,216 (△2,044)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	250,059	2.0	256,186	2.0	△6,127	△2.4

千円 増減額

・預かり保育料 3,850 (△1,100)

・塵芥処理手数料 59,592 (△2,304)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,247,559	18.2	2,101,290	16.5	146,269	7.0
国 庫 支 出 金	1,396,296	11.3	1,325,551	10.4	70,745	5.3
県 支 出 金	851,263	6.9	775,739	6.1	75,524	9.7

国・県支出金の主な増額要因は、保育所等整備交付金、農村地域防災減災事業補助金や産地パワーアップ事業補助金などが増加したことによるものです。

千円 増減額

・施設型給付費等負担金 (国) 130,308 (17,906)

・医療扶助費負担金 (国) 211,500 (△16,560)

・認定こども園施設整備交付金 (国) 4,811 (皆増)

・保育所等整備交付金 (国) 67,571 (皆増)

・社会資本整備総合交付金 (国) 68,304 (1,068)

・農村地域防災減災事業補助金 (県) 31,000 (皆増)

・産地パワーアップ事業補助金 (県) 25,000 (皆増)

・森林整備事業補助金 (県) 22,740 (17,730)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財 産 収 入	42,876	0.3	40,224	0.3	2,652	6.6

	千円	増減額
・市有土地建物貸付料	35,996 (	△386)
・財政調整基金利子	4,193 (	2,066)

(9) 繰入金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 入 金	875,478	7.1	865,231	6.8	10,247	1.2
特別会計繰入金	20,132	0.2	23,450	0.2	△3,318	△14.1
基金繰入金	855,346	6.9	841,781	6.6	13,565	1.6

	千円	増減額
・財政調整基金繰入金	640,000 (	△30,000)
・減債基金繰入金	20,000 (	10,000)
・しあわせ基金繰入金	13,279 (	6,786)
・ふるさと応援基金繰入金	50,000 (	3,700)

(10) 諸収入

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸 収 入	140,780	1.2	151,588	1.2	△10,808	△7.1

	千円	増減額
・勤労者住宅資金融資預託金	13,000 (	△5,000)
・西播磨水道企業団納付金	26,886 (	△7,757)
・資源ごみ売却代	20,362 (	3,296)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	573,500	4.6	1,121,600	8.8	△548,100	△48.9

市債の主な減額要因は、道路舗装の修繕にかかる公共施設(道路)適正管理事業債などの発行を行うものの、庁舎耐震化にかかる庁舎整備債や美化センター等にかかる一般廃棄物処理債、臨時財政対策債などが減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 庁 舎 整 備 債	0	(△400,000)
・ 一 般 廃 棄 物 処 理 債	17,100	(△21,600)
・ 公共施設(道路)適正管理事業債	7,200	(皆増)
・ 防 災 施 設 整 備 債	3,200	(皆増)
・ 小 学 校 整 備 債	0	(△16,000)
・ こども学習センター整備事業債	2,800	(皆増)
・ 臨 時 財 政 対 策 債	500,000	(△100,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	1,895,027	15.3	1,833,677	14.3	61,350	3.3

人件費の主な増額要因は、職員数の増加（216人→220人）及び退職予定者の増加（8人（特別職含）→10人）によるものです。

	千円	増減額
・給料	813,570	(20,220)
・職員手当等	594,630	(22,280)
＜うち退職手当＞	165,000	(16,700)
・共済費	260,030	(10,990)

* 上記の金額には、市長・副市長に係る人件費を含め、事業費支弁人件費（4人分）は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	1,954,486	15.7	1,860,943	14.5	93,543	5.0

物件費の主な増額要因は、都市計画図修正委託料などの事業費が増加したこと等によるものです。

	千円	増減額
・基幹系システムクラウドサービス利用料	34,565	(皆増)
・基幹系システム保守委託料	6,673	(△14,843)
・道路ストック総点検委託料	51,000	(14,000)
・都市計画図修正委託料	58,000	(皆増)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	93,806	0.7	76,738	0.6	17,068	22.2

	千円	増減額
・東部グラウンドトイレ改修費	0	(△5,000)
・図書館エレベーター改修費	12,744	(皆増)

(4) 補助費等

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,088,648	8.7	1,060,411	8.3	28,237	2.7

補助費等の主な増額要因は、西はりま消防組合負担金が減少したものの、産地パワーアップ事業補助金による増額等によるものです。

	千円	増減額
・ 西はりま消防組合負担金	378,645	(△14,099)
・ 定住者住宅取得奨励金	39,670	(7,310)
・ 産地パワーアップ事業補助金	25,000	(皆増)
・ 森林整備補助金	22,150	(17,285)
・ 漁業経営構造改善事業補助金	21,373	(4,273)

(5) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	2,675,953	21.5	2,664,972	20.8	10,981	0.4

扶助費の主な増額要因は、生活保護費が減少したものの、施設型給付費等や地域型保育給付費の増加などによるものです。

	千円	増減額
・ 生 活 保 護 費	485,500	(△30,004)
・ 施設型給付費等	329,849	(30,561)
・ 地域型保育給付費	13,234	(皆増)
・ 自立支援医療費	23,604	(△5,556)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,531,480	20.4	2,603,018	20.4	△71,538	△2.7

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする6特別会計と企業会計である病院事業会計への繰出しを予定したものです。主な減額要因は、国民健康保険特別会計で福祉医療波及分に係る繰出金が減となったことや、公共下水道事業特別会計で償還計画に基づく下水道事業債の元利償還金が減となったこと等によるものです。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	282,115	(△18,837)
・ 公共下水道事業特別会計繰出金	1,032,764	(△50,278)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	60,553	(3,800)
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	223,893	(5,868)
・ 介護保険特別会計繰出金	392,458	(△6,186)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	490,969	(△5,194)
・ 病院事業会計	48,728	(△711)

(7) 積立金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	156,918	1.3	155,721	1.2	1,197	0.8

	千円	増減額
・ 財政調整基金積立金	69,995	(1,216)

(8) 投資及び出資金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資及び出資金	8,106	0.1	11,536	0.1	△3,430	△29.7

	千円	増減額
・ 安室ダム水源開発費負担金	8,106	(△3,380)

(9) 貸付金

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	13,000	0.1	18,000	0.2	△5,000	△27.8

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	13,000	(△5,000)

(10) 投資的経費

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	480,556	3.9	975,379	7.6	△494,823	△50.7

投資的経費の主な減額要因は、庁舎耐震補強工事や市民体育館改修工事の完了などの減によるものです。

	千円	増減額
・ 庁 舎 耐 震 補 強 工 事	0	(△ 400,000)
・ ペーロン船乗艇施設等整備工事	0	(△ 29,000)
・ リサイクルセンター施設整備工事	4,000	(△ 21,380)
・ 認定こども園施設整備補助	108,573	(皆 増)
・ 市民体育館大規模改修工事	0	(△ 132,300)

(11) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,512,020	12.2	1,519,605	11.9	△ 7,585	△ 0.5

	千円	増減額
・ 長 期 債 償 還 元 金	1,403,032	(21,926)
・ 長 期 債 償 還 利 子	107,988	(△ 29,511)

公債費については、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となるもので、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などの動向に配慮するとともに、地方交付税等への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・ 平成26年度	1,547,079	【 699,179 】
・ 平成27年度	3,006,435	【 597,935 】
・ 平成28年度	1,011,647	【 508,647 】
・ 平成29年度(見込)	1,012,111	【 499,511 】
・ 平成30年度(予算)	573,500	【 500,000 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位：％)

区分 \ 年度	26	27	28	29 (見込)	30 (見込)
経常収支比率	97.4	95.9	98.7	98.3	98.8
公債費比率	11.8	12.4	12.1	11.8	11.3
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	6.3	7.0	9.8	8.4	8.3
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	13.0	13.8	14.4	14.8	14.3
将来負担比率	111.2	142.3	137.7	134.4	129.1
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	28.6	26.5	25.8	26.1	27.3
市税に対する 人件費の比率	47.5	44.4	43.1	43.0	44.6

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆でつなぐ あいのまち”

人と人とのつながりが希薄化していく今、地域住民の絆をつなぎ、相手を思いやる気持ちを持ちながら、いきいきと生活することが大切です。そのために、恵まれた自然と都市機能を活かしながら、教育、福祉、環境分野などの取り組みが充実したまちづくりを推進し、豊かな自然環境や地域産業など、本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ、持続可能な定住性の高いまちづくりを目指すものです。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 健やかな成長と人間力をのばせるまち(子育て・教育)	28億1,043万円	22.6 %
(1) 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり	15億1,694万円	12.2 %
(2) 生きる力を育むまちづくり	8億7,795万円	7.1 %
(3) 生涯にわたって学べるまちづくり	1億9,795万円	1.5 %
(4) 心豊かな市民文化を育むまちづくり	7,800万円	0.6 %
(5) スポーツを楽しみ、活力ある人を育むまちづくり	9,373万円	0.8 %
(6) 人権を尊重するまちづくり	4,586万円	0.4 %
2 みんなが安心して暮らせる絆のあるまち(健康・福祉)	31億7,288万円	25.6 %
(1) 健康に暮らせる環境づくり	2億7,708万円	2.2 %
(2) 互いに支え合う社会参加のまちづくり	1億6,858万円	1.4 %
(3) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	11億760万円	8.9 %
(4) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	8億1,796万円	6.6 %
(5) 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり	8億166万円	6.5 %
3 市民とともにつくる安全なまち(消防・防災・消費生活)	5億2,934万円	4.3 %
(1) 安全と安らぎのあるまちづくり	6,408万円	0.5 %
(2) 市民が一体となった災害に強いまちづくり	4億6,526万円	3.8 %
4 未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち(産業・環境)	9億3,679万円	7.5 %
(1) 安心して働けるまちづくり	3,242万円	0.2 %
(2) 未来を支えるまちづくり	3億3,541万円	2.7 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	5億6,896万円	4.6 %
5 自然と共生した快適に定住できるまち(都市整備)	18億7,260万円	15.1 %
(1) 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり	15億7,585万円	12.7 %
(2) 交通・情報網の充実したまちづくり	2億9,675万円	2.4 %
6 まちづくり目標推進のために	30億9,796万円	24.9 %
(1) まちづくり目標推進のために	30億9,796万円	24.9 %
合 計	124億2,000万円	100.0 %

第1章 健やかな成長と人間力をのばせるまち

2,810,433

海や山の豊かな自然環境のもと、全ての子どもが、虐待や差別を受けることなく、いきいきと生活し健全に成長できる環境を整えます。市民一人ひとりが学び、育ち、互いに高め合い、地域の未来に希望と夢をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり

1,516,942

母子家庭等医療費給付事業	8,000	(市 民 課)
乳幼児等医療費助成事業	68,000	(市 民 課)
こども医療費助成事業	46,000	(市 民 課)
自立支援等医療費助成事業	500	(市 民 課)
保育所管理運営委託事業	226,237	(子 育 て 元 気 課)
保育所等運営事業	343,083	(子 育 て 元 気 課)
特別保育補助事業	20,360	(子 育 て 元 気 課)
ファミリーサポートセンター事業	2,780	(子 育 て 元 気 課)
子育て家庭支援訪問事業	761	(子 育 て 元 気 課)
子育て学習活動推進事業	2,561	(子 育 て 元 気 課)
子育て応援券交付事業	4,109	(子 育 て 元 気 課)
出産祝金支給事業	12,003	(子 育 て 元 気 課)
保育料軽減事業	12,753	(子 育 て 元 気 課)
子ども・子育て支援事業	3,643	(子 育 て 元 気 課)
多子世帯保育料軽減事業	1,182	(子 育 て 元 気 課)
認定こども園整備事業	108,573	(子 育 て 元 気 課)
児童手当等支給事業	538,706	(子 育 て 元 気 課)
母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	(子 育 て 元 気 課)
家庭児童相談室運営事業	3,376	(子 育 て 元 気 課)
母子保健相談指導事業	551	(子 育 て 元 気 課)
乳幼児健康診査等事業	2,434	(子 育 て 元 気 課)
妊婦健康診査等補助事業	18,620	(子 育 て 元 気 課)
特定不妊治療費補助事業	3,300	(子 育 て 元 気 課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子 育 て 元 気 課)
妊婦外出支援事業	540	(子 育 て 元 気 課)
子育て世代包括支援センター事業	2,082	(子 育 て 元 気 課)
若年者の在宅ターミナルケア支援事業	648	(子 育 て 元 気 課)
預かり保育事業	586	(管 理 課)
放課後子ども教室推進事業	2,511	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	14,054	(生 涯 学 習 課)

第2節 生きる力を育むまちづくり

877,947

看護専門学校特別会計事業	60,553	(看 護 専 門 学 校)
相生市奨学金事業	1,701	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	1,977	(管 理 課)
小学校施設整備事業	18,800	(管 理 課)
小学校管理事業	59,315	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	2,405	(管 理 課)

小学校特別支援教育就学奨励事業	1,037	(管 理 課)
中学校施設整備事業	17,700	(管 理 課)
中学校管理事業	28,501	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	3,381	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	7,800	(管 理 課)
幼稚園管理事業	15,319	(管 理 課)
指定教育等研究研修事業	2,538	(学 校 教 育 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,778	(学 校 教 育 課)
ぐんぐん学力アップ事業	854	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	4,200	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	7,422	(学 校 教 育 課)
教育研究所運営事業	3,954	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,620	(学 校 教 育 課)
小学校英語活動推進事業	15,086	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	2,126	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	5,470	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,403	(学 校 教 育 課)
学校医等委嘱事業	13,315	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理委託事業	6,183	(学 校 教 育 課)
学校健康センター事業	2,046	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	126,524	(学 校 教 育 課)
第3節 生涯にわたって学べるまちづくり	197,957	
こども学習センター管理事業	5,778	(管 理 課)
適応教室事業	2,182	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	6,548	(学 校 教 育 課)
補導委員活動事業	1,549	(学 校 教 育 課)
青少年育成事業	895	(生 涯 学 習 課)
社会教育事業	2,088	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	5,258	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	14,369	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	15,039	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	2,776	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター活動事業	2,746	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	50,932	(生 涯 学 習 課)
図書館活動事業	8,170	(生 涯 学 習 課)
第4節 心豊かな市民文化を育むまちづくり	77,998	
中学生ペーロン推進事業	550	(地 域 振 興 課)
文化振興事業	2,640	(生 涯 学 習 課)
文化振興補助金事業	1,264	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	66,520	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,977	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	2,977	(生 涯 学 習 課)
第5節 スポーツを楽しむ、活力ある人を育むまちづくり	93,730	
海洋訓練教室推進事業	723	(地 域 振 興 課)

社会体育振興事業	2,632	(体 育 振 興 課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,370	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	4,000	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,358	(体 育 振 興 課)
スポーツ教室事業	877	(体 育 振 興 課)
市民体育館管理運営事業	12,689	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	8,274	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	3,841	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	22,200	(体 育 振 興 課)

第6節 人権を尊重するまちづくり

45,859

隣保館管理運営事業	2,716	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,214	(総 務 課)
いきいき男女共生事業	766	(地 域 振 興 課)
人権教育事業	2,709	(人 権 教 育 推 進 室)
人権啓発事業	8,544	(人 権 教 育 推 進 室)

第2章 みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

3,172,879

行政や地域住民、ボランティア、NPO、その他すべての関係者がみんなで支え合うシステムの構築により、市民福祉の向上を目指します。また、国や県の社会保障制度の的確な運用と、地域社会の自助・互助・共助・公助の適切な組み合わせにより地域福祉の向上を図り、地域全体でみんなの健やかな生活を支え合うまちを目指します。

第1節 健康に暮らせる環境づくり

277,077

市民病院事業	64,000	(市 民 病 院)
救急医療施設運営事業	19,103	(子 育 て 元 気 課)
予防接種事業	72,254	(子 育 て 元 気 課)
健康づくり推進事業	3,815	(子 育 て 元 気 課)
健康増進事業	36,221	(子 育 て 元 気 課)
特定健診・特定保健指導事業	20,132	(子 育 て 元 気 課)
後期高齢者健康増進事業	5,065	(子 育 て 元 気 課)

第2節 互いに支え合う社会参加のまちづくり

168,589

民生児童委員運営事業	7,995	(社 会 福 祉 課)
社会福祉協議会活動事業	17,205	(社 会 福 祉 課)
総合福祉会館管理運営事業	21,581	(子 育 て 元 気 課)
生きがい交流センター管理運営事業	9,748	(社 会 福 祉 課)
		(長 寿 福 祉 室)

第3節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

1,107,595

高齢期移行者医療費助成事業	19,000	(市 民 課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	3,000	(市 民 課)
高齢重度障害者医療費助成事業	26,000	(市 民 課)
後期高齢者医療保険事業	504,184	(市 民 課)

介護保険特別会計事業	392,458	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,909	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	6,221	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	3,811	(長寿福祉室)
お元気コール事業	817	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,681	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	89,604	(長寿福祉室)
老人いこいの家等管理事業	1,850	(長寿福祉室)
敬老事業	6,761	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	3,056	(長寿福祉室)
高齢者教育事業	1,379	(生涯学習課)

第4節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり

重度障害者医療費助成事業	63,000	(市民課)
矢野あいあいセンター管理事業	1,020	(社会福祉課)
特別障害者手当等支給事業	10,346	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	2,150	(社会福祉課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	17,328	(社会福祉課)
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	1,140	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,580	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	632,561	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	52,946	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	899	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	24,300	(社会福祉課)

第5節 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり

国民健康保険特別会計事業	282,115	(市民課)
国民年金事業	1,422	(市民課)
生活困窮者自立相談支援事業	1,177	(社会福祉課)
生活保護事業	485,500	(社会福祉課)

第3章 市民とともにつくる安全なまち

529,344

日常生活において誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現のため、災害に強いまちづくりや消防・救急体制の充実など、行政機関の取り組みはもとより、企業、地域や市民が連携し、一体となって、防災力の向上や防犯体制の整備を行います。また、安心して豊かな消費生活を営めるように、情報提供や啓発、消費者の保護や安全対策を行い、自立した消費者の育成と被害の防止に努め、安全な地域社会づくりを進めます。

第1節 安全と安らぎのあるまちづくり

交通安全推進啓発事業	5,142	(危機管理課)
安全安心のまち推進事業	3,022	(危機管理課)
消費者行政推進事業	2,988	(地域振興課)
空家等対策事業	11,098	(地域振興課)

交通安全施設整備事業	8,000	(都 市 整 備 課)
街灯維持管理事業	27,250	(都 市 整 備 課)

第2節 市民が一体となった災害に強いまちづくり

西はりま消防組合事業	378,645	(企 画 広 報 課)
消防団活動事業	3,384	(危 機 管 理 課)
消防団運営事業	44,850	(危 機 管 理 課)
消防操法大会等事業	2,103	(危 機 管 理 課)
消防設備整備事業	4,778	(危 機 管 理 課)
消防施設整備事業	1,884	(危 機 管 理 課)
防災事業	18,210	(危 機 管 理 課)
自主防災組織事業	580	(危 機 管 理 課)
急傾斜地崩壊対策事業	5,000	(建 設 管 理 課)
住宅耐震改修促進事業	5,700	(都 市 整 備 課)

第4章 未来を支える産業の活性化 と環境にやさしいまち

936,792

市内の既存産業の振興はもとより、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした新たな産業の誘導を行い、更には特産品の生産や販路拡大、交流人口の増加による産業の振興を図ります。また、ごみの減量化と廃棄物の適正処理、地球温暖化防止対策や自然環境の保全など、環境負荷低減の取り組みを推進し、人と自然が共生する持続可能なまちづくりを進め、次世代に引き継いでいきます。

第1節 安心して働けるまちづくり

企業立地促進事業	600	(企 画 広 報 課)
就労促進事業	789	(地 域 振 興 課)
労働者福祉事業	584	(地 域 振 興 課)
勤労者住宅資金融資事業	13,000	(地 域 振 興 課)
シルバー人材センター育成事業	16,806	(地 域 振 興 課)
創業支援事業	638	(地 域 振 興 課)

第2節 未来を支えるまちづくり

中小企業小額資金融資事業	1,200	(地 域 振 興 課)
商店街空店舗等活用事業	1,580	(地 域 振 興 課)
商工会議所振興事業	6,196	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン祭事業	19,850	(地 域 振 興 課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,940	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン振興事業	550	(地 域 振 興 課)
ペーロン海館管理事業	4,720	(地 域 振 興 課)
道の駅管理運営事業	6,012	(地 域 振 興 課)
観光協会推進事業	2,950	(地 域 振 興 課)
相生かきまつり事業	680	(地 域 振 興 課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	8,847	(地 域 振 興 課)
ふるさと応援大使活用事業	500	(地 域 振 興 課)
ふれあい公園管理事業	731	(農 林 水 産 課)
農業振興等奨励事業	36,866	(農 林 水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,491	(農 林 水 産 課)

環境保全型農業直接支払事業	3,132	(農 林 水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	2,800	(農 林 水 産 課)
土地改良事業	60,673	(農 林 水 産 課)
林業振興事業	23,116	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	11,426	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	1,905	(農 林 水 産 課)
漁業近代化資金利子補給事業	1,285	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	1,076	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	21,873	(農 林 水 産 課)

第3節 環境にやさしいまちづくり	568,961	
環境施策関連事業	1,141	(環 境 課)
太陽光パネル補助事業	4,000	(環 境 課)
市営墓地使用料還付事業	4,158	(環 境 課)
葬儀事業	3,468	(環 境 課)
ささゆり苑管理運営事業	39,256	(環 境 課)
市営墓地管理事業	9,063	(環 境 課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,087	(環 境 課)
水質汚濁調査運営事業	2,170	(環 境 課)
公害行政推進事業	3,140	(環 境 課)
リサイクル推進事業	2,970	(環 境 課)
塵芥収集事業	40,914	(環 境 課)
美化センター管理運営事業	210,011	(環 境 課)
最終処分場管理運営事業	2,468	(環 境 課)
粗大ごみ処理事業	13,432	(環 境 課)
ごみ有料化事業	24,986	(環 境 課)
リサイクルセンター管理運営事業	12,711	(環 境 課)
環境クリーン事業	2,810	(環 境 課)
し尿収集事業	1,182	(環 境 課)
有害鳥獣対策事業	8,747	(農 林 水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,838	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	2,816	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,072	(農 林 水 産 課)

第5章 自然と共生した快適に定住できるまち 1,872,597

生活道路、上下水道、情報通信基盤など、既存の社会資本を最大限に活用し、計画的に整備・更新することによって、市民生活の利便性を確保し、かつ社会資本の維持整備効率の高い、まちづくりを推進します。また、播磨科学公園都市の玄関口であることや、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした、利便性が高く魅力のあるまちづくりを進めます。

第1節 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり	1,575,849	
西播磨水道企業団事業	1,147	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	37,344	(企 画 広 報 課)
緑化推進事業	1,358	(地 域 振 興 課)
農業集落排水特別会計事業	223,893	(建 設 管 理 課)

公共下水道特別会計事業	1,032,764	(建設管理課)
再開発住宅管理事業	2,324	(建設管理課)
公営住宅維持管理事業	7,309	(建設管理課)
コミュニティ住宅管理事業	4,697	(建設管理課)
定住促進住宅管理事業	1,844	(建設管理課)
屋外広告物取扱事業	566	(建設管理課)
河川等改修事業	13,350	(都市整備課)
河川管理事業	23,217	(都市整備課)
河川ポンプ場管理事業	4,088	(都市整備課)
港湾管理事業	904	(都市整備課)
港湾ポンプ場管理事業	1,771	(都市整備課)
海岸美化対策事業	2,246	(建設管理課)
公園施設維持管理事業	52,616	(都市整備課)
相生駅南地区街づくり助成事業	3,989	(都市整備課)
簡易耐震診断推進事業	618	(都市整備課)
地籍調査事業	23,000	(農林水産課)

第2節 交通・情報網の充実したまちづくり

生活交通システム事業	1,722	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	10,000	(地域振興課)
道路台帳整備事業	8,187	(都市整備課)
道路橋梁維持管理事業	157,279	(都市整備課)
道路橋梁整備事業(単独)	73,984	(建設管理課)

第6章 まちづくり目標推進のために

3,097,955

参画と協働を基礎とした自治を推進するため、説明責任の徹底、積極的な行政情報の公開と提供により透明性の向上を図るとともに、多様な主体の活動や相互連携を支援します。経営の視点から地域における資源を最大限活用し、事業の点検と、施策の優先順位付けを行うなど、「選択と集中」により、時代の変化に柔軟かつ機動的に対応できる、効率的で開かれた自治体を目指します。

第1節 まちづくり目標推進のために

3,097,955

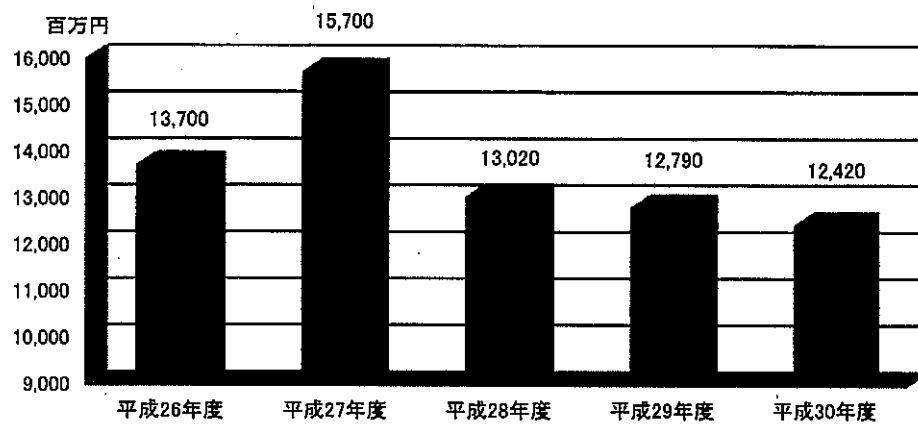
ふるさと応援事業	86,099	(企画広報課)
広報事業	7,270	(企画広報課)
シティプロモーション事業	6,600	(企画広報課)
総合計画策定事業	5,744	(企画広報課)
行政評価システム推進事業	709	(企画広報課)
情報系システム管理運営事業	35,675	(企画広報課)
ホームページ整備事業	2,021	(企画広報課)
基幹系システム管理運営事業	54,640	(企画広報課)
相生市定住促進PR事業	1,400	(定住促進室)
新婚世帯家賃補助金交付事業	25,530	(定住促進室)
定住者住宅取得奨励金交付事業	39,670	(定住促進室)
宅地供給促進助成金交付事業	1,000	(定住促進室)
職員研修事業	2,862	(総務課)
職員退職手当基金事業	24,146	(総務課)

労務管理事業	6,085	(総 務 課)
人事給与管理事業	3,858	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	18,942	(総 務 課)
庁舎管理事業	54,976	(総 務 課)
遺族年金事業	840	(総 務 課)
財政調整基金事業	69,995	(財 政 課)
市有財産管理事業	13,471	(財 政 課)
公用車両管理事業	10,944	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,403,032	(財 政 課)
公債費利子償還事業	108,988	(財 政 課)
予備費	10,000	(財 政 課)
市税過誤納金還付事務事業	21,000	(徴 収 対 策 室)
戸籍住民基本台帳等事務事業	36,894	(市 民 課)
相生市総合補償保険事業	3,087	(地 域 振 興 課)
地域自治支援事業	2,415	(地 域 振 興 課)
集会所等設置費助成事業	15,330	(地 域 振 興 課)
佐方福祉センター管理事業	877	(環 境 課)
若者定住促進奨励金支給事業	7,640	(建 設 管 理 課)
会計管理事業	2,567	(出 納 室)
議会活動事業	125,624	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,785	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	906	(議 会 事 務 局)
市議会議員選挙執行事業	1,404	(選 挙 管 理 委 員 会)
県議会議員選挙執行事業	2,980	(選 挙 管 理 委 員 会)
監査委員事務事業	2,208	(監 査 事 務 局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則50万円以上の事業を掲載)

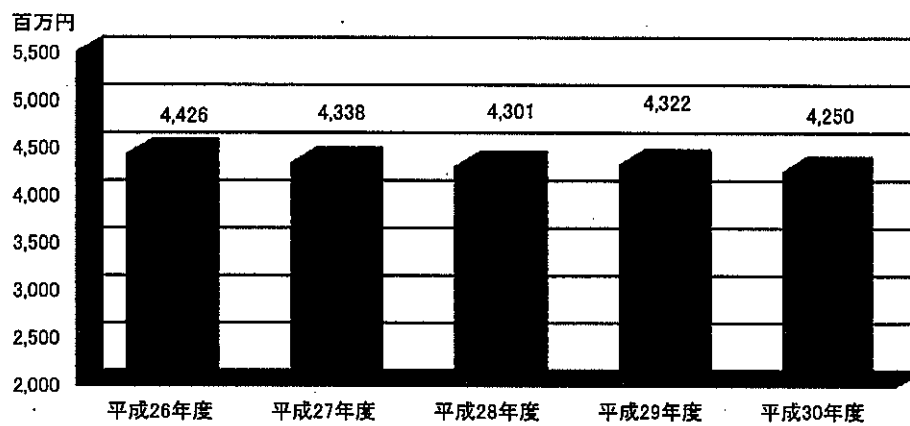
VI 資 料

当初予算額の推移



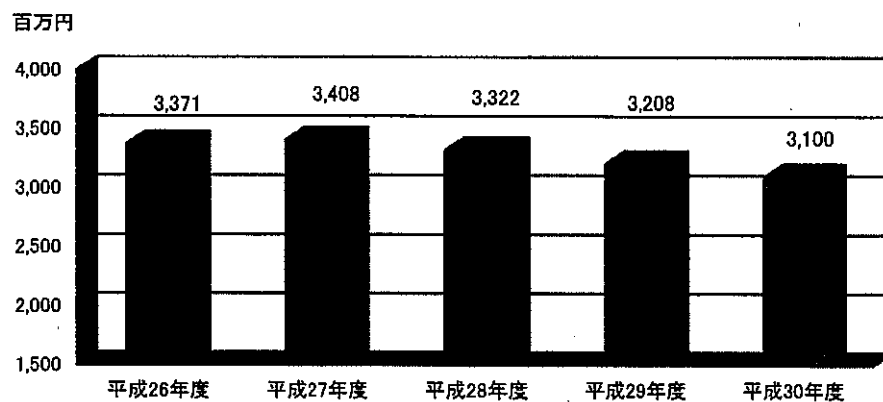
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市税の推移



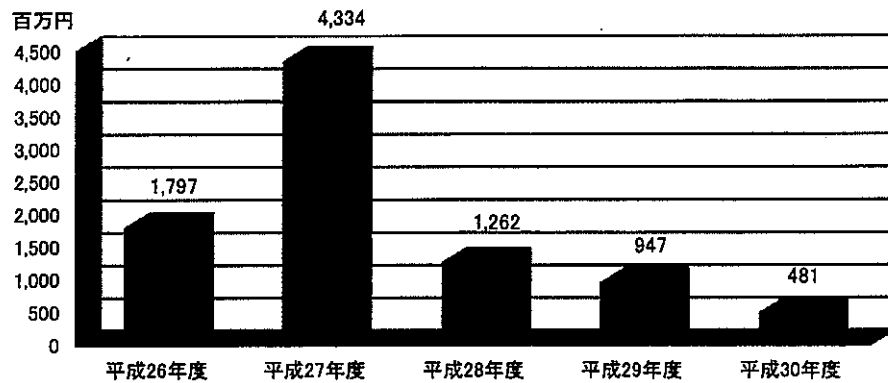
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



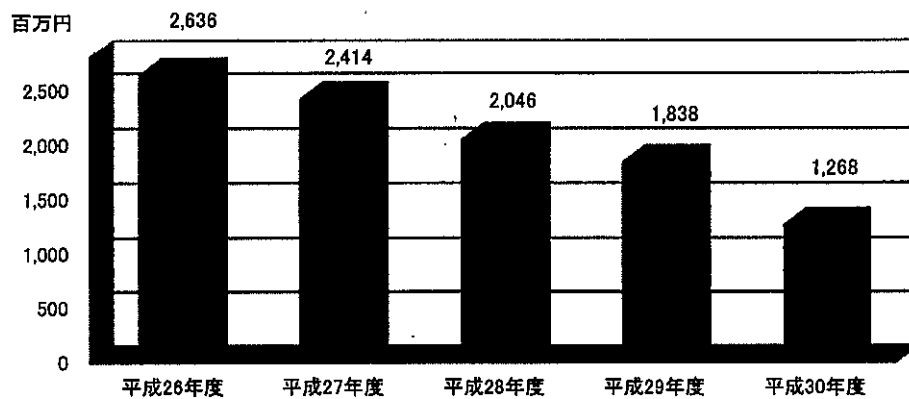
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



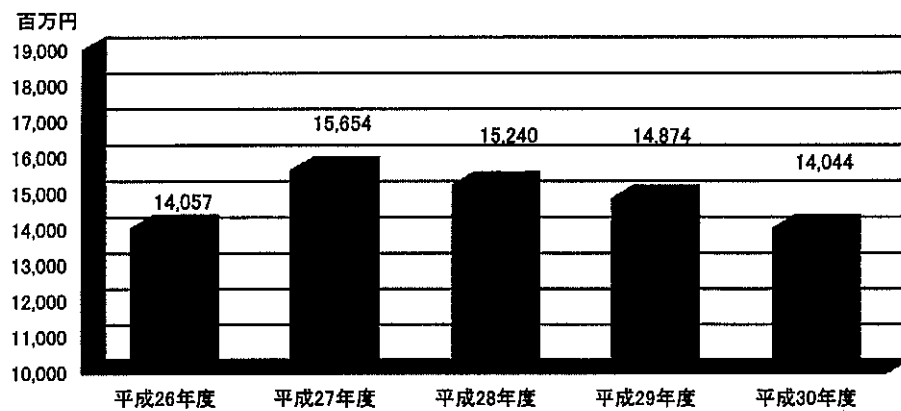
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高
 ※平成27年度は、相生市文化会館建設により増大

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※ 平成25～28年度は決算額、平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額である。

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり 予 算 額

（市民1人当たり、1世帯当りに使われる予算）

科 目	平成30年度予算額		平成29年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
5 議 会 費	5,394	12,094	5,431	12,257
10 総 務 費	47,304	106,050	57,833	130,525
15 民 生 費	144,496	323,943	141,835	320,111
20 衛 生 費	30,320	67,974	31,247	70,523
25 労 働 費	1,035	2,321	1,094	2,469
30 農 林 水 産 業 費	16,985	38,077	13,732	30,990
35 商 工 費	2,932	6,574	3,862	8,716
40 土 木 費	56,444	126,542	55,716	125,746
45 消 防 費	15,095	33,842	15,292	34,514
50 教 育 費	41,897	93,928	46,375	104,666
55 公 債 費	50,212	112,568	50,258	113,429
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	332	744	331	746
合 計	412,446	924,657	423,006	954,692

(市民1人当たり、1世帯当たり税負担額)

科 目	平成30年度予算額		平成29年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
市 民 税 (個 人)	44,034	98,719	42,820	96,641
市 民 税 (法 人)	6,456	14,473	7,223	16,302
固 定 資 産 税	72,912	163,460	69,371	156,565
軽 自 動 車 税	2,643	5,926	2,563	5,785
市 た ば こ 税	5,977	13,401	6,582	14,854
都 市 計 画 税	9,099	20,399	9,303	20,997
合 計	141,121	316,378	137,862	311,144

(平成30年1月31日現在 住基人口 30,113人 世帯数 13,432世帯)

(平成29年1月31日現在 住基人口 30,236人 世帯数 13,397世帯)

(一般会計 財源構成及び経費分類比較表)

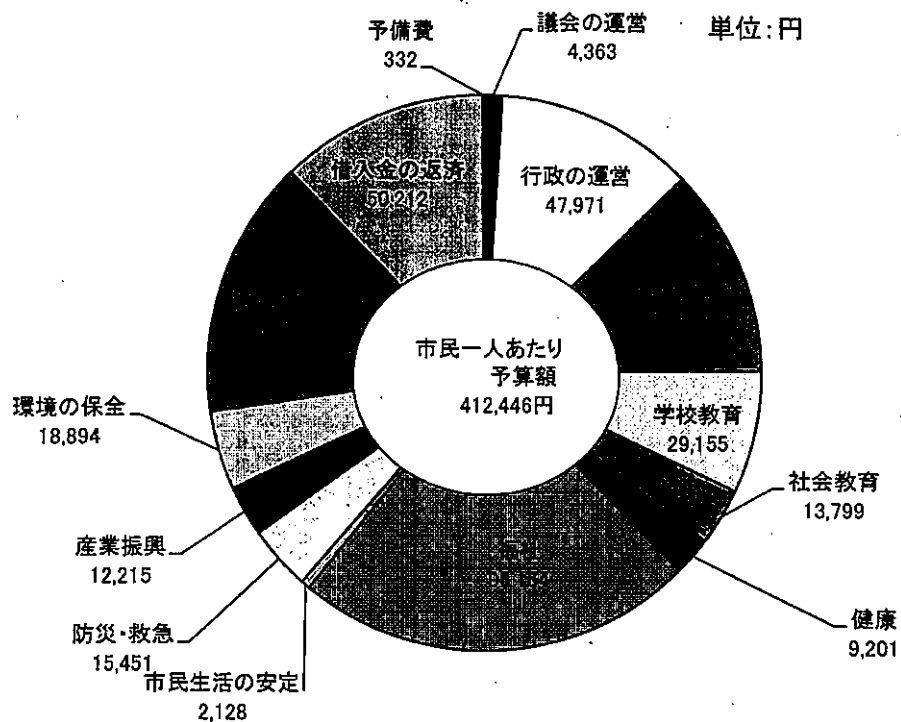
(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,700,641	45.9	義務的経費	6,083,000	49.0
依 存 財 源	6,719,359	54.1	任意的経費	6,337,000	51.0
合 計	12,420,000	100.0	合 計	12,420,000	100.0

平成30年度当初予算の使いみち（市民一人当たり）

	予 算 額(千円)	市民一人あたり(円)	構成比(%)
議 会 の 運 営	131,373	4,363	1.1
行 政 の 運 営	1,444,562	47,971	11.6
子 育 て	1,516,942	50,375	12.2
学 校 教 育	877,947	29,155	7.1
社 会 教 育	415,544	13,799	3.3
健 康	277,077	9,201	2.2
福 祉	2,895,802	96,164	23.3
市 民 生 活 の 安 定	64,083	2,128	0.5
防 災 ・ 救 急	465,261	15,451	3.7
産 業 振 興	367,831	12,215	3.0
環 境 の 保 全	568,961	18,894	4.6
都 市 整 備	1,872,597	62,186	15.1
借 入 金 の 返 済	1,512,020	50,212	12.2
予 備 費	10,000	332	0.1
合 計	12,420,000	412,446	100.0

平成30年1月31日現在住民基本台帳人口:30,113人



平成30年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位:千円)

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1	Jアラート更新事業	3,235 (市債:3,200)	近年、大規模な自然災害による被害や弾道ミサイル発射等の脅威が増幅しており、住民の迅速かつ確実な避難が可能となるよう、Jアラートを新型受信機へ更新する。	危機管理課
2	相生駅前総合情報発信施設運営事業	8,847 (その他:3,000)	相生駅前総合情報発信施設を観光協会が管理運営し、観光情報・行政情報の発信とともに、相生駅前地区の活性化を図る。	地域振興課
3	相生ペーロン体験乗船促進事業	100	相生ペーロンの情報発信の拠点である相生ペーロン海船において、旅行代理店企画営業担当者や企業研修担当者を招いて、ペーロン体験乗船の説明を行い、修学旅行や課外活動、企業研修の誘致につなげる。	
4	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業	115 (県:57)	訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止を図るため、利用者等からの暴力行為などに対し、2人以上の訪問が必要なケースにおいて、訪問時の介護報酬加算が適用できない場合に、加算相当額の一部の補助を行う。	
5	定期巡回サービス事業者参入促進事業	1,250 (県:625)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに新たに参入する事業所に、参入の障壁となつてい る人件費の一部を助成し、事業の安定運営を支援することで、多様な事業者の参入促進を図る。	長寿福祉室
6	愛老園エレベーター設備改修事業	1,300	老朽化が進む愛老園エレベーター設備改修のため平成30年度に設計を行い、平成31年度に工事(予定)を行い、利用者の安全安心を確保する。	
7	キャリアアップ研修業務委託事業	500 (国:250)	保育士のキャリアアップ研修を実施し、資質の向上と保育の質の向上を図り、さらに保育士の処遇改善につながる研修の受講機会を確保する。	子育て元氣課

平成30年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位:千円)

事業 番号	事 業 名	事業費 (財源)	事業 内 容	担 当
8	認定こども園整備事業	108,573 (国:72,382)	修学前児童の保育ニーズの増大により不足している受け皿を確保するため、認定こども園の施設整備(増設)費用の一部を補助する。	子育て元氣課
9	定期予防接種ワクチン補助事業(県外)	2,181	定期予防接種を県外で受けた方に対し、予防接種の費用を助成することで、市民の健康増進を図る。	
10	産後ケア事業	72 (国:36)	産後間もない時期の産婦と乳児の生活等を支援するため、訪問による産婦の心身のケアや相談等を行う。	
11	産婦健康診査補助事業	1,250 (国:575)	産後間もない時期の産婦の健康状態を確認するための健康診査費用の一部を助成することにより、産婦の健康増進を図る。	
12	都市計画図修正委託事業	58,000	都市計画図は基礎的かつ重要な図面であり、年々変化する地形地物の見直しを行い、市民等に土地利用や都市計画の状況を提供する。	都市整備課
13	産地パワーアップ事業	25,000 (県:25,000)	水田・畑作・野菜・果樹等について、平場・中山間地など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系へ転換を図る。	農林水産課
14	農村地域防災減災事業	25,000 (県:25,000)	耐震性不備と判定されたため池の耐震化対策整備計画を策定し、今後、当該計画に基づき耐震化工事を実施し、地域防災の強化を図る。	

平成30年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位：千円)

事業 番号	事業 名	事業費 (財 源)	事業 内 容	担 当
15	羅漢の里遊具改修事業	6,000 (その他:4,800)	老朽化の進んだ羅漢の里ローラー滑り台について、ローラーの取替など全面的な改修を行い、市民等が安全で快適に羅漢の里を楽しめる環境を整える。	農林水産課
16	3歳児保育20周年記念事業	440 (その他:400)	相生市立幼稚園が他市町に先がけて3歳児保育を実施してから20周年の節目を迎えるにあたって、記念事業として10月実施のスポーツフェスティバルにおいて、園児による市歌斉唱、リズムアンチジョブ等の成果を披露する。	管 理 課
17	プロから学ぶ創造力育成事業	120 (県:60)	様々な分野で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを学校へ招聘し、中学生を対象に講話や実演を行うことで、これからの社会において、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける機会を提供する。	学校教育課
18	運動部活動活性化推進事業	480 (県:320)	部活動の指導について専門的な知識、技能を有する外部指導者を中学校に配置することにより、部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。	
19	図書館エレベーター改修事業	12,744	老朽化が進む図書館エレベーターの改修を行い、利用者の安全安心を確保し、市民等の生涯学習の拠点の整備を行う。	生涯学習課
20	日本語習得支援制度事業	445	公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語習得の困難や多様な文化的な背景による課題を解消するための学習支援や生活支援を行い、学力面・情緒面の安定を図ることによって、外国人児童生徒が学校生活へ適応することを支援する。	人権教育推進室
合 計		255,652	(20事業)	

平成30年度 新規事業等一覧表

介護保険特別会計			(単位：千円)		
事業番号	事業名	事業費源 (財源)	事業内容	担当	
1	第2層コデーネーター配置事業	3,500 (国38.5%:1,347) (県19.25%:673) (その他:805)	高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしをできる限り続けるための地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域づくり及び住民主体を根幹とした生活支援・福祉サービスの充実のため、地域の助け合いや多様な主体によるサービスを創出していくことを目的とし、日常生活圏域ごとのコデーネーターを配置する。	長寿福祉室	
合 計		3,500	(1事業)		

平成30年度 ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
1. ペーロン祭などのイベント事業				
①	—	0	実施事業なし	
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	学校給食無料化事業	25,600	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学校教育課
②	小・中学校学習環境充実事業	5,000	小・中学校において、効果的かつ効果的に学ぶための学習環境を充実させるため、新JIS規格の学習机及び学習椅子等に順次更新する。	管理課
③	いきいき遊具整備事業	1,000	設置後18年以上を経過する市内6幼稚園の総合遊具について、老朽化にともなう事故防止のため、順次更新する。	
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	妊婦健康診査等補助事業	7,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。	子育て元氣課
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業				
①	防犯カメラ設置補助事業	1,000	相生市における安全安心のまち推進、子どもから高齢者までの見守りを行うために、市の主要幹線道路沿いに防犯カメラを設置する。	危機管理課
②	集会所設置費補助事業	2,000	地域住民が、集会所の集まり活動等を行う事を目的として、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成し、地域コミュニティの推進を図る。	地域振興課
③	市民体育館スポーツ用具更新事業	200	市民体育館の卓球台は教室や大会での使用頻度が高いが、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による痛みが激しいため、順次更新し、市民の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。	体育振興課
5. その他市長が特に必要と認める事業				
①	相生駅前総合情報発信施設運営事業	3,000	相生駅前総合情報発信施設を観光協会が管理運営し、観光情報・行政情報の発信とともに、相生駅前地区の活性化を図る。	地域振興課
②	羅漢の里遊具改修事業	4,800	老朽化の進んだ羅漢の里ローラー滑り台について、ローラーの取替など全面的な改修を行い、市民等が安全で快適に羅漢の里を楽しめる環境を整える。	農林水産課
③	3歳児保育20周年記念事業	400	相生市立幼稚園が他市町に先がけて3歳児保育を実施してから20周年の節目を迎えるにあたって、記念事業として10月実施のスポーツフェスティバルにおいて、園児による市歌斉唱、リズムアムンドジャンプ等の成果を披露する。	管理課
合 計		50,000	(10事業)	

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位(千円)

※区分の「新」は新規規程創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

單位 (千円)

平成30年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の健康事業

単位 (千円)

事業区分	事業内容	事業名	事業概要	事業費		事業種別
				再掲	再掲	
子どもの居場所づくり	子どもの居場所づくり	市立幼稚園預かり保育事業	再掲	再掲	再掲	管理課
		放課後子ども教室	再掲	再掲	再掲	生涯学習課
		放課後児童保育	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭において保育できない場合、児童保育学校において、適切な遊びや生活の場を与え保育を行う。開設時間は、学校開校日は、放課後から午後6時まで、長期休業期間及び代休日、午前8時15分から午後6時まで。保育料は月額6,000円。	39,908	40,424	生涯学習課
		ぐんぐん学カアップ事業	全国レベルの民間テストを実施し、児童・生徒の学力の状況を把握・分析しながら、学力向上プランにもとづき、各小・中学校での学力向上の取り組みを推進する。(実施教科：小学校4・5年生は国語・算数、中学校1・2年生は国語・数学・英語)	810	854	学校教育課
		子ども学び支援	小学校5・6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校において実施する。(実施科目：国語・算数・英語・珠算)	4,507	4,518	生涯学習課
英語教育の充実	英語教育の充実	定 幼・小・中学校給食の実施	豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた学校給食を幼稚園から中学生までに提供し、児童・生徒の健全な育成につとめる。	57,431	56,031	学校教育課
		ワンピース・イングリッシュ・AIOI				
		ふれあい英語活動	3歳児以上、就学前の子どもが幼児期から英語に親しむ環境を充実させるため、専属の外国人指導講師を配置し、小学校での英語教育へのスムーズな接続を図る。	6,872	6,872	学校教育課
		いきいき英語教育	小学校での外国語活動や授業において、英語に慣れ親しみ、「聞く・話す」を中心にコミュニケーション能力を高めていけるよう、専属の外国人指導講師を派遣し、教職員と連携しながら指導を進める。	15,086	15,086	学校教育課
		相生っ子学び塾・英語	小学校5・6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校において実施しており、英語について、月1回実施を月2回実施に拡大する。	1,686	1,670	生涯学習課
まちの魅力増進	まちの魅力増進	げんきッズイングリッシュキャンプ	小学校4～6年生の希望者を対象に、夏季休業期間中、市内において2泊3日のキャンプを通じて、コミュニケーションの手段としての英語に親しみ、グローバルな視野を広げるために実施しており、実施回数を増やし、参加者を拡大する。	2,817	0	生涯学習課
		ぐんぐん学カアップ・フォローアップ	全国レベルの民間テスト(中学1・2年生の英語)の実施結果を受け、弱点克服のためのプリントを作成し、英語学力の向上を図る。	13	0	学校教育課
		英語教育アドバイザー	英語教育専門家のアドバイスを受けながら、幼児期から中学校卒業まで体系的な英語教育により、生きた英語を習得する環境づくりを行う。	550	550	学校教育課
		イングリッシュ・リーダーズ・トレーニング	教職員が外国語活動、英語の授業を充実して実施できるよう、また、学び塾の講師などに外国人指導助手などによる英語コミュニケーション研修の充実を図る。	—	—	学校教育課
		基本目標2 まちの魅力増進により、新しいひとの流れをつくる			133,584	91,561
あいおい暮らしサポート	定住支援窓口	定住支援窓口の一元化	移住・定住を検討している人に対し全庁にわたって行われている施策を総括し、情報提供ができるよう、各担当課と連携しながら、窓口を一元化する。	—	—	定住促進室
		定住支援コーディネーターの設置	総合窓口として、一人ひとりの相談に応じて、希望する情報やプランの提供を行う。また、移住・定住希望者と地元との定住支援サポーターとのパイプ役となり、移住後の相談等に対応する。	—	—	定住促進室

平成30年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の継事業

単位 (千円)

	取組	事業名	事業内容	予算		事業効果	事業実施年度
				129	130		
あいおい暮らしサポート	ワンストップ窓口	定住支援サポーターの設置	移住・定住希望者が地域に溶け込みやすいよう、地元の相談窓口として運営自治会単位でサポーターを設置する。	—	—		
	定住促進サポート	定 新婚世帯家賃補助金交付事業	市内の民間賃貸住宅を契約し、入居した新婚世帯（婚姻3年以内で夫婦どちらかが40歳未満）に、3年を限度に毎月1万円（総額36万円）の家賃補助を行う。	28,620	25,530		
	田舎暮らしサポート	定 定住者住宅取得奨励金交付事業	市内に住宅を新築又は購入した40歳未満の世帯に50万円、市外からの転入者で住宅を新築した世帯に30万円（年齢制限なし）を交付する。	32,360	39,670		
	あいおい体験移住	家庭菜園サポート	家庭菜園で野菜などを育てたり、農業に興味がある人に、体験からはじめながら実際の育成の指導を行うなど定住後のサポート体制を構築する。	—	—		定住促進室
あいおいの資源を活かした住まいづくり	空き家の活用	体験移住環境整備事業	相生で暮らしてみたい移住希望者の最初の一歩として、相生での暮らしを体験してもらおうため、それぞれの要望に合った施設を市外在住の移住希望者に貸し出す。施設としては、ふるさと交流館等を活用し、その後は市内の空き家のなかから目的に合ったものがあれば活用を検討する。	1,004	414		
		空き家バンク事業	市内にある空き家等の売買、賃貸借等を希望する所有者から物件登録の依頼があった場合、宅地協会西播磨支部と連携し、調査の上、登録する。登録した物件情報を市内への定住目的として空き家の利用希望者に紹介する。	—	—		
		空き家活用支援事業	空き家の有効活用を図るため、一戸建て住宅を対象に、空き家への居住等に向けた改修工事等の一部助成金と支援策を検討する。また、空き家バンク登録物件に対して付加価値をつける取り組みを検討する。	9,000	9,000	地域振興課	
	空き土地の活用	宅地供給促進助成金交付事業	市街化区域内の土地利用を促進させるため、500㎡以上の市街化区域内の農地等を3区画以上住宅分譲地整備の目的で売却した人に、土地売却に係る長期譲渡所得税の市民税相当額について助成する。	2,000	1,000	定住促進室	
あいおいプロジェクト		シティプロモーション活動の確立	戦略的に知名度とイメージを向上させ、次のステップに進めていくため、目的意識を統一するシティプロモーションプランを策定する。	7,700	6,600	企画広報課	
		ふるさと応援大使の活用	ふるさと応援大使を活用して、相生の何を発信するのかビジョンを明確にし、そのビジョンに沿った大使を選任・任命する。市内外での各種イベントにおいて、各ふるさと応援大使の出演によりイベントの盛り上げを図る。各大使にはイベント時だけでなく、相生市のPR活動をおこなってもらう。	—	—	地域振興課	
		ゆるキャラの活用	市内外での各種イベントにおいて、ふるさと応援大使であるゆるキャラの出演により、イベントの盛り上げを図る。また、それに伴う大ちゃん関連グッズの充実化を図る。また、観光だけでなく、ゆるキャラを相生市をPRする道具と位置付けるのであれば、着ぐるみだけでなく、全ての部署においてあらゆる場面でキャラを活用できるデザイナーとストーリーを検討する。	500	500	企画広報課	
		拡 メディア活用による情報発信	知名度向上と地域創生総合戦略においてつくりあげる「相生ブランド」を広めるため、テレビや新聞、インターネットなど様々な媒体を活用して、情報発信を行う。※予算額は「シティプロモーション活動の確立」に含まれる	—	—	企画広報課	
新		相生駅の情報発信拠点化	本市の最大の玄関口である相生駅が市政や観光の情報を収集できるようポスターやパンフレットの活用、待合スペースへの情報発信モニター設置など情報発信の拠点とする。	52,400	—	地域振興課 企画広報課	
		新 相生駅前総合情報発信施設設置運営	相生駅前総合情報発信施設を観光協会が管理運営し、観光情報・行政情報の発信とともに、相生駅前地区の活性化を図る。	—	8,847	地域振興課	

平成30年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の継事業

単位(千円)

地区	事業区分	事業名称	事業内容	事業費			事業費(千円)	事業種別
				129	130	131		
あいおいプロ モーション		動画配信事業	「YouTube」などの動画サイトで相生市の魅力を発信するため、公募という形で多くの人から相生市に関するPR動画を募集して、相生市の拡散を図る。※予算額は「シティプロモーション活動の確立」に含まれる	—	—	—	—	企画広報課
		交流拠点の連携	相生湾臨海部の交流拠点のネットワーク化	—	—	—	—	地域振興課
基本目標3 地域資源を活用したことをつくる				23,542	22,850	—	—	
魅力あるし ごとづくり	起業・創業者 支援	創業支援事業計画策定	相生市、相生商工会議所、日本政策金融公庫姫路支店、NPO法人ひと・まち・あーとが連携して、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請する。	—	—	—	—	
		創業支援等総合支援事業	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請し、認定を受けることで、市内における、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む創業支援の体制を整える	988	638	—	—	地域振興課
		商店街空き店舗等活用事業	商店街の商店主に10年後の商店街のビジョンを描いてもらうことと並行して、商店街に限らず、家賃補助、創業に係る改修費の補助、創業希望者とのマッチング等の空き店舗対策を創業支援事業と連携して行う。	1,746	1,580	—	—	
	企業誘致支援 の拡充	企業立地促進制度事業	三大都市圏から地方への企業進出を図るため、相生市に進出してきた企業に対し、固定資産税の軽減を実施する。また、市内の特定の建物を借りて事業を行う企業に対し、その建物の賃料補助をおこなう。	600	600	—	—	企画広報課
フレッシュ マン就職サ ポートづく り	地元就職支援	インターンシップ事業	インターンシップの実施が可能な市内、近隣市町の企業の掘り起こしと、相生市でUIJターンを希望する学生の掘り起こしを行い、マッチングを行う。	—	—	—	—	
	地元企業支援	就職支援窓口の設置	商工会議所、ハローワークと連携して求人情報の共有化を図る。	512	512	—	—	地域振興課
農水産業の 担い手育成 と生産体制 の確立	新規就農者へ の支援	地元企業情報提供事業	市内、近隣市町の企業の業種、待遇、福利厚生、経営状況、採用の有無等の情報シートを作成し、相生市にUIJターンを希望する学生に対し情報提供を行う。	—	—	—	—	
		新規就農者への支援	経営が不安定な就農直後の所得の確保を支援するため、国の制度としては条件付きながら最長5年間、年間最大150万円の支援制度がある。相生市の将来の農業を担う新規就農者を育成及び、市内で営農を開始した新規就農者の農業経営をより安定したものとするため、国の制度のほか、新規就農への助成金交付となる事業展開を図る。対象経営としては、初期投資(農機具リース代やハウス設置)に係る費用の一部助成をする	160	120	—	—	
	6次産業化促 進支援	女性農業者への支援	市内の農産物直売グループの女性たちで構成する「食と農を守るかあちゃんず」の活動に対して、グループ間の連携を強化し組織の一元化のルートへ導く支援を行うため、事務局としての業務を算するほか、かあちゃんずの活動目標でもある地産地消の推進・安全安心な農産加工品の提供等を広く市民にPRする活動に対し助成を行う。	590	590	—	—	農林水産課
		こだわり生産と産地化支援	西播磨フードセレクトジョン2014でグランプリに輝いた「ゆずみそ」をメイン商品として、新たな加工品の開発に対し助成する。また、ゆずの産地である小豆地区においては、ゆずの木が老木化しつつあることから、県や民間の緑化支援制度を活用して、「ゆずの花満開プロジェクト」を展開して、地元、企業、学生、行政などが一体となって産地化の支援を行うとともに、管理・収穫などの体制への支援を行う。※予算額は「産地づくり助成」に含まれる	—	—	—	—	
		加工グループ体制強化・販売支援	食と農を守るかあちゃんずの組織を一元化に向けて体制を強化するため、各種セミナー(法人化や販路開拓など)の開催に係る経費や、市外で開催される販売促進への出資に係る経費に対して助成する。※予算額は「女性農業者への支援」に含まれる	—	—	—	—	

平成30年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の継続事業

単位(千円)

事業区分	事業内容	事業名	事業費(千円)			事業種別
			事業費	補助金	総額	
農水産業の担い手育成と生産体制の確立	特産品創出拡大大	産地づくり助成	300	200		農林水産課
		農水産物を利用した新商品づくり支援	800	1,000		
	特産品創出拡大大	相生産品ブランド化	100	40		
観光産業づくり	地域資源の活用	観光ルートづくり	—	—		地域振興課
		道の駅拠点事業	—	—		地域振興課
		三大まつり(ペーロン祭)	15,000	14,850		企画広報課
		三大まつり(もみじまつり)	1,960	1,940		
	広域観光の推進	外国人向け観光情報提供事業	686	680		地域振興課
基本目標4 将来にわたって安心で訪れるまちをつくる	ふるさと教育	食育推進事業(地産地消)	200	200		学校教育課
		環境教育推進事業(里海づくり)	1,000	1,000		環境課
		教材(副読本)の活用	565	238		学校教育課
		ふるさと応援事業	88,650	86,099		企画広報課
	ふるさと貢献		90,565	93,687		

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拓」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

41

線 出 金 一 覧 表

(単位：千円)

名 称	平成30年度	平成29年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	282,115	300,952	△ 18,837	制度医療費 福祉施設医療費	福祉医療費及分の減
公共下水道事業特別会計	1,032,764	1,083,042	△ 50,278	下水道事業費 下水道管理費 下水道公債費	公債費の減
看護専門学校特別会計	60,553	56,753	3,800	運営事業費	人件費の増
農業集落排水事業特別会計	223,893	218,025	5,868	農業集落排水事業費 施設整備費	公債費元金償還額の増に伴う繰出金の増
介護保険特別会計	392,458	398,644	△ 6,186	保険給付費 地域支援事業費 低所得者保険料軽減分	保険給付費の減
後期高齢者医療保険特別会計	490,969	496,163	△ 5,194	保険基盤安定繰出金 事務費 療養給付費等負担金	後期高齢者支援システム更新に係る事務費の減 療養給付費の減
病院事業会計	48,728	49,439	△ 711	運営補助分	
合 計	2,531,480	2,603,018	△ 71,538		

特定目的基金の現在高状況

(単位 千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度			平成29年度末 現在高見込み	平成30年度			平成30年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額	取崩額		積立額	取崩額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,103	21		80	18,044	1		85	17,960
身体障害者福祉基金	18,114	1		182	17,933	1		1,794	16,140
老人福祉基金	13,091	53		1	13,143	20		1	13,162
しあわせ基金	298,944	1		5,049	293,896	1		13,279	280,618
国際交流基金	10,080	0		249	9,831	0		249	9,582
市営墓園管理基金	159,608	7,233		8,630	158,211	6,049		8,270	155,990
奨学基金	33,685	1		1,045	32,641	1		1,668	30,974
職員退職手当基金	277,936	25,093		0	303,029	24,146		120,000	207,175
財政調整基金	2,045,749	269,248		477,284	1,837,713	69,995		640,000	1,267,708
減債基金	34,459	136		10,000	24,595	62		20,000	4,657
学校教育施設整備基金	13,236	1,977		0	15,213	1,977		0	17,190
ふるさと応援基金	65,260	54,005		46,300	72,965	54,007		50,000	76,972
庁舎建設基金	214,007	49,492		0	263,499	658		0	264,157
合計 (1人あたり円)	3,202,272 (105,811)	407,261		548,820	3,060,713 (101,641)	156,918		855,346	2,362,285 (78,447)

※平成29年度末現在高見込みは、平成29年3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 平成28年度末 : 平成29年1月1日現在住基人口 30,264人 (決算カードより)
 平成29、30年度末 : 平成30年1月31日現在住基人口 30,113人

市債の現在高状況

会 計 名		平成28年度末現在高 (1人あたり(円))	平成29年 度		平成29年度末 現在高見込み (1人あたり(円))	平成30年 度		平成30年度末 現在高見込み (1人あたり(円))
			発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一	般 会 計	15,239,566 (503,554)	1,012,111	1,378,067	14,873,610 (493,927)	573,500	1,403,032	14,044,078 (466,379)
公 共	道 事 業 計	15,103,128 (499,046)	955,300	1,442,884	14,615,544 (485,357)	837,700	1,408,507	14,044,737 (466,401)
特 別	水 道 会 計	3,272,275 (108,124)	124,900	231,397	3,165,778 (105,130)	128,300	240,031	3,054,047 (101,420)
農 業	集 落 排 水 事 業 計	40,700 (1,345)	17,200	13,750	44,150 (1,466)	22,000	15,690	50,460 (1,676)
特 別	病 院 事 業 会 計	33,655,669 (1,112,069)	2,109,511	3,066,098	32,699,082 (1,085,879)	1,561,500	3,067,260	31,193,322 (1,035,876)
合 計								

(単位 千円)

※平成29年度末現在高見込みは、平成30年3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 平成28年度末 平成29年1月 1日現在住基人口 30,264人 (決算カードより)
 平成29、30年度末：平成30年1月31日現在住基人口 30,113人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引上げられましたが、引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成29年度の引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

平成30年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 226,436千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者自立支援事業	632,561	470,949			23,686	137,926
	障害者地域生活支援事業	52,946	13,690			5,753	33,503
	保育所等運営事業	343,083	201,260		30,294	16,345	95,184
	特別保育補助事業	20,420	11,572			1,297	7,551
	生活保護事業	485,500	372,272			16,594	96,634
	小計	1,534,510	1,069,743		30,294	63,675	370,798
社会保険	国民健康保険特別会計事業	282,115	125,576			22,942	133,597
	介護保険特別会計事業	392,458	4,168			56,907	331,383
	後期高齢者医療保険事業	504,184	74,712			62,942	366,530
	小計	1,178,757	204,456			142,791	831,510
保健衛生	予防接種事業	72,254				10,590	61,664
	市民病院事業	64,000				9,380	54,620
	小計	136,254				19,970	116,284
合計		2,849,521	1,274,199		30,294	226,436	1,318,592

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。

